平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月13日

上場会社名　株式会社 マルマエ　　上場取引所　東
コード番号　6264　URL　http://www.marumae.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 前田　俊一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 藤山　敏久　TEL 0996-64-2900

定時株主総会開催予定日　平成23年11月26日　有価証券報告書提出予定日　平成23年11月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	1,266	35.0	5	―	△49	―	△389	―
22年8月期	938	△53.2	△227	―	△287	―	△405	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	△21,262.96	―	―	―	0.4
22年8月期	△21,885.65	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　23年8月期　―百万円　22年8月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	2,245	74	3.3	△9,826.32
22年8月期	3,049	217	7.1	11,751.54

(参考) 自己資本　23年8月期　74百万円　22年8月期　217百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	110	174	△406	144
22年8月期	△91	△257	58	270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
23年8月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
24年8月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	592	△0.5	51	―	31	―	23	―	1,318.35
通期	1,100	△13.2	60	―	20	―	10	―	573.19

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	18,540 株	22年8月期	18,540 株
② 期末自己株式数	23年8月期	1,094 株	22年8月期	― 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	18,309 株	22年8月期	18,533 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．財務諸表 …… 8
（１）貸借対照表 …… 8
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）重要な会計方針 …… 17
（７）会計処理方法の変更 …… 18
（８）表示方法の変更 …… 18
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 20
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（リース取引関係） …… 22
（金融商品関係） …… 23
（有価証券関係） …… 25
（デリバティブ取引関係） …… 25
（退職給付関係） …… 25
（ストック・オプション等関係） …… 26
（税効果会計関係） …… 34
（持分法損益等） …… 34
（セグメント情報等） …… 34
（関連当事者情報） …… 37
（１株当たり情報） …… 38
（重要な後発事象） …… 38
５．その他 …… 39
（１）役員の異動 …… 39
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 39
（３）減価償却費の予想値 …… 40

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や国内経済対策の各種政策効果により、企業収益は緩やかながら回復局面となっておりましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災に伴う原発問題や電力消費の制限等、更には円高の進行や海外経済の減速など企業活動は圧迫され、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低下するなど、景気動向は厳しい状況となりました。

当社の主な販売分野であるＦＰＤ業界では、第８世代ガラス基板以降の大型液晶パネルに対しては、一部パネルメーカーにおいて設備投資の延期や生産調整があり低調な推移となりましたが、タブレット型パソコンやスマートフォン等の需要が想定を超えて増加し、中小型液晶タッチパネルや有機ＥＬディスプレイ製造装置の設備投資が活発に推移しました。半導体業界では、半導体製造装置需要は平成22年末にかけての一時的な調整もありましたが、タブレット型パソコンやスマートフォン等のデバイス向けの需要が追い風となり設備投資は堅調に推移しながらも事業年度末にかけては製造装置の市場環境に停滞感がありました。太陽電池業界では、リーマンショック以前のメガソーラー需要中心の市場から、日本国内の家庭用の結晶系太陽電池が好調であるほか、中国の新興メーカーの台頭などアジア地域を中心とした需要や生産が増加しているほか、脱原子力の政府方針に伴い中長期的に成長していく可能性が高まっております。

このような経済環境の中、当社におきましては、精密切削加工事業のＦＰＤ分野では、大型液晶パネル製造装置向けの受注は低調だったものの、タブレット型パソコンやスマートフォン等の需要拡大に関連した中小型パネル製造装置部品の受注と生産が拡大した事により好調に推移しました。半導体分野では、生産調整局面も一時的であり受注は再拡大したことに加え、タブレット型パソコンやスマートフォン等のデバイス向け装置部品需要の急拡大に支えられ半導体分野の受注と生産は順調に拡大しました。太陽電池分野では、世界的に投資意欲が減退する中、低調ながらも次世代に向けた薄膜系太陽電池向け試作品の受注があったほか、事業年度末にかけて事業再生ＡＤＲ手続完了に伴って一時凍結されていた一部顧客口座の復活があり、結晶系太陽電池部品の受注を行いました。なお、装置組立事業につきましては、当社の一部顧客が薄膜太陽電池分野の事業を停止したことや選別受注の方針を立て不採算な案件は受注を見送ったことで受注と生産は低迷しておりましたが、事業再生ＡＤＲ手続における事業再生計画の生産構造改革の一環として、熊本事業所を閉鎖したことに伴い、装置組立事業を廃止といたしました。

売上高につきまして、精密切削加工事業では、ＦＰＤ分野、半導体分野が共に拡大したことによって対前年同期増減率37.5％の1,261百万円となりました。装置組立事業は縮小傾向にあったことにより対前年同期増減率△76.1％の４百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことと事業再生ＡＤＲ手続における事業再生計画の生産構造改革が進み生産性が改善されたことにより営業利益を５百万円計上いたしました。また、特別損失として、事業再生ＡＤＲ手続に関連した事業構造改善費用を125百万円計上し、事業再生計画の施策に関連した熊本事業所の閉鎖による土地建物や機械設備等の固定資産や設備投資計画が中止された建設仮勘定などの固定資産の減損損失を327百万円計上いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高が1,266百万円(対前年同期増減率35.0％)、営業利益は５百万円(前年同期の営業損失は227百万円)、経常損失は49百万円(前年同期の経常損失は287百万円)、当期純損失は389百万円(前年同期の当期純損失は405百万円)となりました。

（次期の見通し）

景気の先行きにつきましては、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外経済の下振れや為替レート・株価の変動などによって、国内経済が下振れするリスクは依然として存在し、先行きは不透明な状況となっております。

売上高につきましては、ＦＰＤ分野においてタッチパネルや有機ＥＬディスプレイ関連の中小型パネル製造装置部品については、幅広い工程の顧客から引き合いが続いている事から、大型パネル製造装置部品の停滞を補って受注は堅調に推移しながらも第２四半期以降で若干の調整を予想しております。半導体分野につきましては、市場環境の収縮が予想されており、当社受注につきましても量産リピート品の一部に受注減少がみこまれます。しかし、市場環境の変化に対応し当社では、消耗品受注品種拡大と研究開発用途の試作品受注拡大に取り組んでおり、市場環境に比べて少ない減少幅にとどめられる見通しを持っております。太陽電池分野につきましては、事業再生ＡＤＲ手続完了による信用リスクの低減により順次復調していく見通しを持っておりますが数値計画上は保守的な見通しとしております。

利益面につきましては、事業再生計画の実行による、固定費の圧縮効果を主因として経常利益の計上を見込んでおります。

以上の状況から、次期の見通しにつきましては、売上高は1,100百万円(対前年同期増減率△17.2％)、営業利益は60百万円(前年同期の営業利益は５百万円)、経常利益は20百万円(前年同期の経常損失は49百万円)、当期純利益は10百万円(前年同期の当期純損失は389百万円)を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて804百万円減少して2,245百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて131百万円減少して662百万円となりました。これは主にＦＰＤ製造装置分野の受注の増加を要因とした売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加（前期比118百万円増）、棚卸資産の減少（同95百万円減）未収入金の減少（同21百万円減）及び現金預金の減少（同126百万円減）によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて672百万円減少して1,583百万円となりました。これは主に、機械装置８百万円の増加と減価償却費243百万円、本社・熊本事業所における機械装置の売却130百万円、本社・熊本事業所における固定資産の減損損失327百万円計上によるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて660百万円減少し、2,170百万円になりました。当事業年度において、短期借入金300百万円及び長期借入金389百万円の減少、未払消費税等33百万円の増加によるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べて684百万円減少し、152百万円になりました。これは主に短期借入金の減少（前期比300百万円減）、１年以内返済予定長期借入金の減少（同417百万円減）、支払手形の減少（同13百万円減）、未払金（同５百万円増）及び未払消費税等の増加（同33百万円増）によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて23百万円増加し、2,018百万円になりました。これは主に長期借入金の増加（前期比27百万円増）によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて143百万円減少して74百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加（前期比224百万円増）、資本金の減少（前期比375百万円減）、資本準備金の増加（前期比７百万円増）によるものであります。総資産に占める自己資本比率の割合は3.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、144百万円となり、前事業年度末と比較して126百万円減少しております。

主な要因は、営業活動によって獲得した110百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の売却等を行った投資活動に伴う174百万円の収入並びに長期借入金返済等による財務キャッシュ・フローが△406百万円であったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、110百万円（前期は91百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失385百万円、減価償却費243百万円、減損損失327百万を計上したこと、未払消費税等の増加による資金の増加33百万円、たな卸資産の減少による資金の増加95百万円がありましたが、売上債権の増加による資金の減少118百万円、仕入債務の減少による資金の減少８百万円、利息の支払額32百万円及び法人税等の支払額３百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、174百万円（前期は257百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産売却等を行った収入205百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、406百万円（前期は58百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出146百万円（純額）、長期借入金の返済による支出267百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出５百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年８月期	平成19年８月期	平成20年８月期	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期
自己資本比率（%）	19.9	55.0	30.7	17.4	7.1	3.3
時価ベースの自己資本比率（%）	－	181.0	132.4	46.1	19.8	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.8	2.2	－	4.0	－	18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.7	24.0	－	12.5	－	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています（注２）キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しています。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
（注４）平成17年８月期及び平成18年８月期については、非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載していません。
（注５）平成20年８月期及び平成22年８月期については、キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現在のところ、事業再生における債務弁済及び財務体質の改善を図るため、配当は実施しておりません。

しかしながら、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題と認識しており、適切な時期において、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、配当による株主への利益還元に努める所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年２月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年８月期において39百万円、平成21年８月期において546百万円、平成22年８月期において227百万円と３期連続して営業損失を計上しました。また、当事業年度においては営業利益５百万円を計上しながらも、当期純損失389百万円を計上している状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、平成23年３月14日に公表しました「事業再生ＡＤＲ手続の利用申請及び受理に関するお知らせ」及び平成23年３月24日に公表しました「事業再生ＡＤＲ手続における第１回債権者会議の成立・同意に関するお知らせ」並びに平成23年４月26日に公表しました「事業再生ＡＤＲ手続の進捗状況及びスケジュールの変更に関するお知らせ」のとおり、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ＡＤＲ手続」といいます。）の下で事業再生に取り組んでおり、事業再生ＡＤＲ手続のなかで、全お取引金融機関と協議を進めながら、公平中立な立場から事業再生ＡＤＲ手続の取扱事業者である事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案を策定し、対象債権者と協議を重ねて参りました。

そして、第５回債権者会議におきまして、金融支援及び事業再生計画案について全対象債権者からご同意をいただき、事業再生ＡＤＲ手続が成立いたしました。当社の事業再生計画（以下「当事業再生計画」といいます。）の内容につきましては、平成23年７月19日に公表しました「事業再生ＡＤＲ手続の成立に関するお知らせ」をご参照ください。

すでに、当事業再生計画における債務の株式化（第三者割当によるＡ種優先株式の発行）と債務の劣後化及び債権放棄による金融支援策は実行されており、当事業年度末における債務超過を回避しました。また、当事業再生計画の初年度にあたる当事業年度の損益状況は当事業再生計画の予定を超えて順調に推移しました。その上で、当事業再生計画で予定される数値計画は過去の実績範囲内に収まる保守的な目標で成り立っており、収益性の向上と営業キャッシュ・フローの改善による経営基盤の改善が継続的に見込める状態と判断しております。さらに、当事業再生計画に基づく弁済方法の変更により、資金繰り見通しでも余裕のある状況が予想されております。

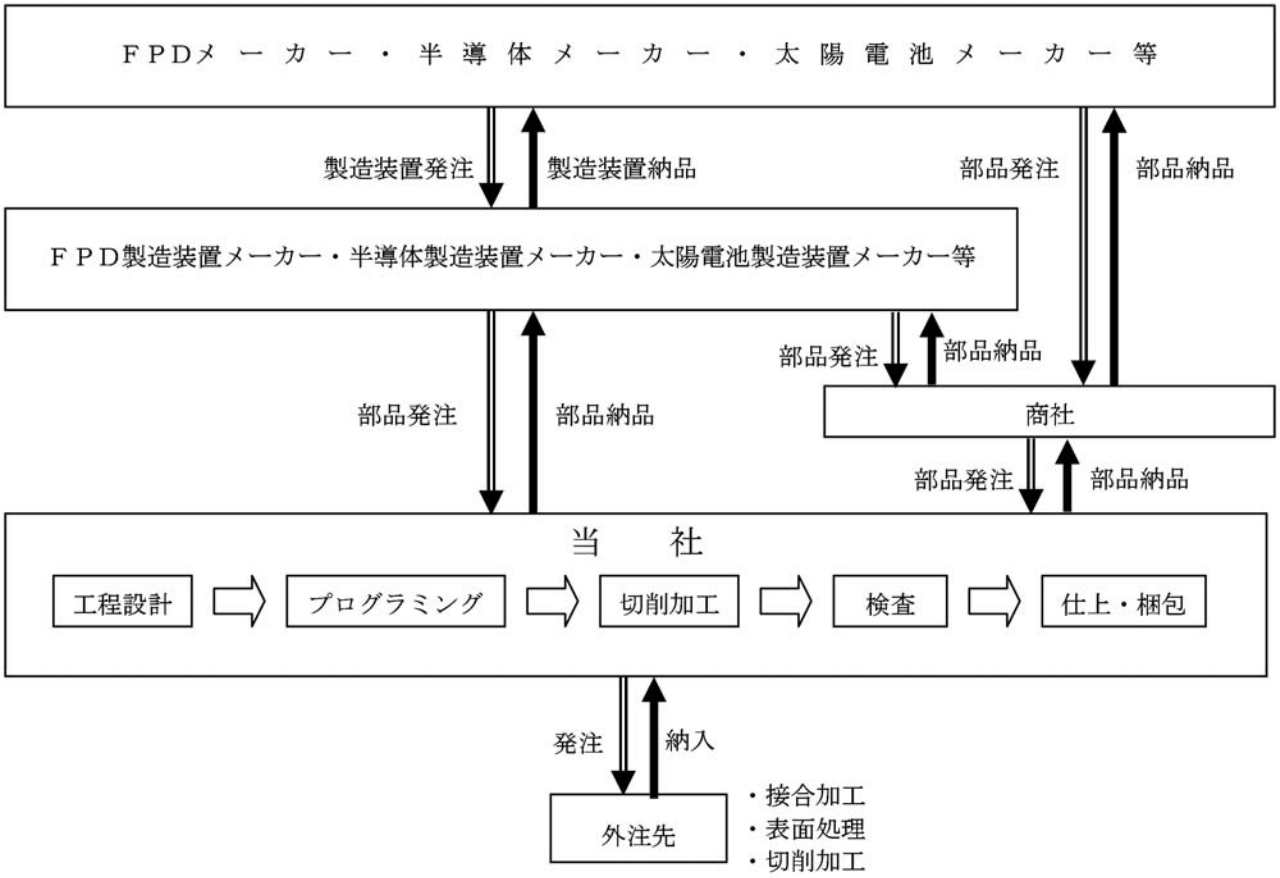
以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度決算短信提出日現在において当社が判断したものです。

２．企業集団の状況

当社の事業の内容は、ＦＰＤ、半導体及び太陽電池等の製造装置を構成している精密加工部品を製造する精密切削加工事業であります。当社は鹿児島県出水市に１ヶ所及び埼玉県朝霞市に１ヶ所の生産拠点があり、平成23年８月31日現在マシニングセンタ31台、ＮＣ旋盤７台及びその他11台の合計49台の切削機械装置を保有しており、主に製造装置メーカーから精密加工部品の製造を受注しております。

また、単独で事業を営んでおり、親会社や関係会社はありません。

当社事業の系統図は、以下のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、基本理念として、以下の内容を掲げています。

１．技術は究極を目指し
２．競争と協調を尊び
３．技術注力企業として社会に貢献する

当社は、お客様が技術的に困られている部分に対して解決の手法を提供することで存在の価値を見出してきました。技術的に困るということは一般に知られていない技術が必要であると考えられ、解決に向けては過去の手法を探すのではなく、問題の本質的な部分を検討するところを特に重視して、その解決に向けて現段階で考えうる最良の技術要素を選択できることを目指します。

一般的に解決しがたい問題は、当然当社にとっても難しい課題となりますが、社内では、時には競い合いながら、時には協力しながら課題に対峙していきます。

当社は、経済を支える“モノづくり”の中で、モノづくりの源流である部品加工にこだわっていきます。そしてさまざまな分野で総合メーカーを支えられる企業となるために、先端技術と供給力を持つ「部品加工のリーディングカンパニー」を目指します。

（２）目標とする経営指標

当社は、事業再生ＡＤＲ手続における事業再生計画を通して債務の弁済と強固な収益体質の確立を図るために、EBITDA(営業損益に減価償却費を加算した額とします。)を重要な経営指標として位置づけております。なお、当事業年度におけるEBITDAは、236百万円であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社の原点である精密切削加工技術にこだわり、先端技術と供給力を持つ部品加工のリーディングカンパニーとなり、国内外を問わずさまざまな分野で総合メーカーを支える企業を目指します。

当社は、平成23年７月19日付「事業再生ＡＤＲ手続の成立に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、同日付にて、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続を成立させ、その中で、事業再生計画を策定しております。

当事業再生計画に盛り込まれた基本方針・骨子は下記の通りです。

①生産構造改革

ア．余剰資源削減
事業所や工場等の土地・建物や生産設備の余剰及び余剰人員の洗い出しと生産性向上による大幅な固定費削減を図り、加えて技術力の向上に努めることで、設備投資や人員拡充のみに頼らない経営を徹底してまいります。

イ．固定費の変動費化
協力会社の外注加工組織を確立することにより、固定費の変動費化及び社内生産量の安定化を図り、市況や受注の変動に耐えうる体制の構築を実現いたします。

②営業改革

ウ．案件別採算管理強化
営業・生産の両面から採算性の高い案件のボリュームを確保し、リスクの高い新規分野や、時間コストを要する熟練工の育成などへの対応を可能にしてまいります。

エ．受注責任の明確化
内部牽制が働きにくかった受注責任を「営業部」を新設することで明確にいたします。

オ．売上増加策の実施
平準化生産や省人員生産が可能な半導体製造装置分野のリピート品受注を拡大するため、当分野顧客への営業に注力してまいります。

③組織改革

カ．組織の再編、社員モチベーションの向上
指揮命令系統を整理し、経営陣から組織の末端までの責任と権限を明確にすることにより、経営目標達成への組織効率の向上を図ります。併せて社員のモチベーション向上の施策として意識調査の実施による不満汲み取りと対策の実施を定期的に実施してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、平成23年７月19日付で事業再生ＡＤＲ手続が成立したことを受けて、事業再生計画を遂行し、業績の回復、財務基盤の向上を目指してまいります。

当事業年度末の事業再生計画の進捗と対処すべき課題につきましては、下記の通りです。

①生産構造改革

平成23年４月11日に公表しました「熊本事業所の閉鎖に関するお知らせ」及び「固定資産の取得の一部中止に関するお知らせ」並びに平成23年４月28日に公表しました「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」のとおり本事業再生計画の施策のうち本事業年度に予定されていた余剰資産の削減につきましては完了しております。

また、生産性向上策としましては、研究開発部門を組成し「マルマエ生産方式」の構築を行うことによって時間当たり加工単価の向上を図ることと、多台持ちや多能工化によって機械稼働時間の向上を図ることを主な課題としております。

固定費の変動費化につきましては、社内生産量の安定化を図るため、加工協力会社の制度を確立し、市況や受注の変動に耐えうる体制の構築することを課題としております。

②営業改革

平成23年７月より受注責任を明確化するため「営業部」を新設した上で、受注時の判断基準（見積設定）を明確化し、案件別採算性の向上を図っております。

売上高増加策については、最重要施策として取り組んでいます。半導体製造装置分野の高付加価値リピート品へ注力するほか、新分野の開拓や営業員の育成を課題として取り組んでいます。

③組織改革

上記「営業部」新設に加え、人事委員会での検討を重ね平成23年９月に始まる新年度より組織を改編し、権限と責任を職務分掌上、明確にし、また周知させ、その業務目標の達成を実現する体制としております。

従業員意識調査は６月に、またその報告会を８月に実施しモチベーション向上の対策を検討しております。

その他、経営者責任・株主責任の一環として、代表取締役による債務の連帯保証や私財提供、取締役による役員報酬減額やストックオプションの放棄、また代表取締役が所有する弊社株式の一部について弊社に対して無償譲渡を実施いたしました。

なお、当事業再生計画における債務の株式化（第三者割当によるＡ種優先株式の発行）と債務の劣後化による金融支援策は実行されており、当事業年度末における債務超過を回避しております。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,526	144,497
受取手形	103,254	186,649
売掛金	230,545	266,068
製品	4,500	2,080
仕掛品	97,898	44,035
原材料	39,704	551
前渡金	1,536	3,912
前払費用	14,537	12,630
その他	33,729	2,679
貸倒引当金	△2,357	△943
流動資産合計	793,877	662,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	850,203	850,648
減価償却累計額	△176,923	△287,193
建物（純額）	673,280	563,454
構築物	60,472	60,472
減価償却累計額	△34,539	△45,786
構築物（純額）	25,932	14,685
機械及び装置	2,194,660	1,696,371
減価償却累計額	△1,450,698	△1,279,838
機械及び装置（純額）	743,962	416,533
車両運搬具	37,751	37,751
減価償却累計額	△31,838	△34,594
車両運搬具（純額）	5,913	3,156
工具、器具及び備品	28,273	26,932
減価償却累計額	△21,654	△23,674
工具、器具及び備品（純額）	6,619	3,258
土地	508,091	427,524
リース資産	28,600	28,600
減価償却累計額	△10,141	△18,199
リース資産（純額）	18,458	10,400
建設仮勘定	261,693	115,535
有形固定資産合計	2,243,952	1,554,549
無形固定資産		
ソフトウエア	8,994	4,825
その他	233	214
無形固定資産合計	9,227	5,040

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
投資その他の資産		
出資金	101	101
長期貸付金	772	814
従業員に対する長期貸付金	537	203
長期前払費用	2,011	1,645
その他	83	21,683
貸倒引当金	△993	△841
投資その他の資産合計	2,511	23,605
固定資産合計	2,255,691	1,583,195
資産合計	3,049,568	2,245,357
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,834	－
買掛金	28,059	33,266
短期借入金	300,000	－
1年内返済予定の長期借入金	424,466	6,610
リース債務	5,493	5,763
未払金	15,389	19,756
未払費用	35,748	36,804
未払法人税等	4,030	4,244
未払消費税等	－	33,899
預り金	616	5,477
前受収益	245	245
受注損失引当金	8,000	6,000
その他	724	71
流動負債合計	836,608	152,140
固定負債		
長期借入金	1,980,946	2,008,945
リース債務	13,751	7,987
資産除去債務	－	1,570
その他	389	143
固定負債合計	1,995,087	2,018,646
負債合計	2,831,695	2,170,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,250	133,000
資本剰余金		
資本準備金	115,230	123,000
資本剰余金合計	115,230	123,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△405,606	△181,430
利益剰余金合計	△405,606	△181,430
株主資本合計	217,873	74,569
純資産合計	217,873	74,569
負債純資産合計	3,049,568	2,245,357

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
売上高	938,588	1,266,923
売上原価		
製品期首たな卸高	7,092	4,500
当期製品製造原価	952,973	1,079,782
合計	960,066	1,084,283
他勘定振替高	2,792	742
製品期末たな卸高	4,500	2,080
売上原価合計	952,772	1,081,461
売上総利益又は売上総損失（△）	△14,184	185,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,995	34,006
給料及び手当	55,435	47,041
福利厚生費	12,843	11,462
旅費及び交通費	17,990	15,694
減価償却費	4,879	3,947
支払手数料	45,123	42,954
租税公課	3,271	4,211
貸倒引当金繰入額	－	827
研究開発費	1,209	18
その他	33,450	20,274
販売費及び一般管理費合計	213,198	180,437
営業利益又は営業損失（△）	△227,382	5,025
営業外収益		
受取利息	326	75
受取配当金	2	2
助成金収入	14,395	1,271
保険差益	84	－
受取手数料	－	520
債務勘定整理益	4,339	724
その他	3,282	1,205
営業外収益合計	22,430	3,799
営業外費用		
支払利息	36,336	36,004
為替差損	10,551	7,268
休止固定資産減価償却費	29,768	12,498
その他	5,775	2,896
営業外費用合計	82,432	58,669
経常損失（△）	△287,383	△49,844

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,021	550
補助金収入	25,049	－
固定資産売却益	47	74,940
債務免除益	－	30,000
私財提供益	－	13,943
特別利益合計	32,118	119,433
特別損失		
固定資産除却損	1,560	862
減損損失	144,537	327,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	978
事業構造改善費用	－	125,103
特別損失合計	146,097	454,648
税引前当期純損失（△）	△401,363	△385,059
法人税、住民税及び事業税	4,244	4,244
法人税等還付税額	△0	－
法人税等合計	4,243	4,244
当期純損失（△）	△405,606	△389,303

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日） 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日） 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		113,911	10.9	193,477	17.3
Ⅱ　労務費		329,517	31.6	350,127	31.3
Ⅲ　経費	※２	599,739	57.5	576,440	51.4
（うち外注費）		(121,808)		(171,709)	
（うち減価償却費）		(304,462)		(227,239)	
当期総製造費用		1,043,167	100.0	1,120,045	100.0
期首仕掛品たな卸高		76,029		97,898	
合計		1,119,197		1,217,944	
期末仕掛品たな卸高		97,898		44,035	
他勘定振替高	※３	68,324		94,125	
当期製品製造原価		952,973		1,079,782	

（注）１　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※２　経費には受注損失引当金繰入額が前事業年度は△16,000千円、当事業年度は△2,000千円含まれております。

※３　他勘定振替高には、前事業年度、原材料への振替高23,002千円、買掛金への振替高45,322千円、当事業年度、未収入金への振替高94,125千円が含まれております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	507,500	508,250
当期変動額		
新株の発行	750	123,000
減資	－	△498,250
当期変動額合計	750	△375,250
当期末残高	508,250	133,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	497,500	115,230
当期変動額		
新株の発行	750	123,000
資本準備金の取崩	△383,019	△115,230
当期変動額合計	△382,269	7,769
当期末残高	115,230	123,000
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
減資による資本金の取崩	－	498,250
資本準備金の取崩	383,019	115,230
欠損填補	△383,019	△613,480
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	497,500	115,230
当期変動額		
新株の発行	750	123,000
欠損填補	△383,019	△613,480
減資	－	498,250
当期変動額合計	△382,269	7,769
当期末残高	115,230	123,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	500	－
当期変動額		
利益準備金の取崩	△500	－
当期変動額合計	△500	－
当期末残高	－	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△383,519	△405,606
当期変動額		
欠損填補	383,019	613,480
利益準備金の取崩	500	－
当期純損失（△）	△405,606	△389,303
当期変動額合計	△22,086	224,176
当期末残高	△405,606	△181,430
利益剰余金合計		
前期末残高	△383,019	△405,606
当期変動額		
欠損填補	383,019	613,480
当期純損失（△）	△405,606	△389,303
当期変動額合計	△22,586	224,176
当期末残高	△405,606	△181,430
株主資本合計		
前期末残高	621,980	217,873
当期変動額		
新株の発行	1,500	246,000
当期純損失（△）	△405,606	△389,303
当期変動額合計	△404,106	△143,303
当期末残高	217,873	74,569
純資産合計		
前期末残高	621,980	217,873
当期変動額		
新株の発行	1,500	246,000
当期純損失（△）	△405,606	△389,303
当期変動額合計	△404,106	△143,303
当期末残高	217,873	74,569

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△401,363	△385,059
減価償却費	339,109	243,685
固定資産除却損	1,560	833
減損損失	144,537	327,704
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,021	△1,566
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△16,000	△2,000
受取利息及び受取配当金	△328	△75
支払利息	36,336	36,004
株式交付費	90	955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	978
為替差損益（△は益）	14,506	4,333
有形固定資産売却損益（△は益）	△47	△74,940
売上債権の増減額（△は増加）	52,589	△118,918
たな卸資産の増減額（△は増加）	△58,797	95,438
仕入債務の増減額（△は減少）	△163,459	△8,627
債務免除益	－	△30,000
未収消費税等の増減額（△は増加）	16,264	1,254
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	33,899
私財提供益	－	△13,943
その他	△6,472	36,295
小計	△48,495	146,252
利息及び配当金の受取額	332	76
利息の支払額	△40,271	△32,558
法人税等の還付額	38	46
法人税等の支払額	△2,926	△3,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,321	110,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,454	△9,623
有形固定資産の売却による収入	47	205,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	－	△789
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	851	1,422
貸付金の回収による収入	32	－
差入保証金の差入による支出	－	△21,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,523	174,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△596,681
長期借入れによる収入	280,000	－
長期借入金の返済による支出	△418,020	△267,176
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,236	△5,493
株式の発行による収入	1,409	－
私財提供による収入	－	13,943
株式の発行による支出	－	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,152	△406,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,506	△4,333

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△305,198	△126,028
現金及び現金同等物の期首残高	575,724	270,526
現金及び現金同等物の期末残高	270,526	144,497

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	製品、仕掛品 同左 原材料 同左
２．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く）……定額法 上記以外……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～34年 機械及び装置　２年～９年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左
３．繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
４．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)受注損失引当金 同左
５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

（７）会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
（工事契約に関する会計基準） 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。 なお、これによる、損益に与える影響はありません。	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益は47千円減少し、経常損失は62千円増加、税引前当期純損失は1,367千円増加しております。

（８）表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
（貸借対照表） 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度末残高21,787千円）及び「未収消費税等」（当事業年度末残高1,254千円）は、資産の総額の100分の１以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」（当事業年度末残高83千円）は、資産の総額の100分の１以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました	（貸借対照表） ―――――――――――――――

（９）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保資産 建物　673,280千円　(601,253千円) 構築物　25,932千円　(25,508千円) 機械及び装置　639,666千円　(639,666千円) 土地　508,091千円　(372,264千円) 合計　1,846,971千円　(1,638,693千円) 担保付債務 １年以内返済予定の長期借入金　162,742千円　(109,056千円) 長期借入金　1,512,854千円　(1,055,654千円) 合計　1,675,596千円　(1,164,710千円) 上記のうち（ ）内書は工場抵当並びに当該債務を示しております。	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保資産 建物　563,454千円　(498,050千円) 構築物　14,685千円　(14,424千円) 機械及び装置　340,237千円　(340,237千円) 土地　427,524千円　(300,241千円) 合計　1,345,902千円　(1,152,954千円) 担保付債務 １年以内返済予定の長期借入金　4,832千円　(1,971千円) 長期借入金　1,506,450千円　(1,057,454千円) 合計　1,511,282千円　(1,059,425千円) 上記のうち（ ）内書は工場抵当並びに当該債務を示しております。
※２．減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※２．減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
※３．――――――	※３．有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次の通りであります。 建物　230,597千円 構築物　3,306千円 機械及び装置　17,946千円 車両運搬具　669千円 建設仮勘定　147,247千円 合計　399,766千円
※４．損失が見込まれる受注に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金47,793千円（うち、製品に係る受注損失引当金429千円、仕掛品に係る受注損失引当金38,949千円、原材料に係る受注損失引当金114千円）を相殺表示しております。	※４．損失が見込まれる受注に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金6,033千円（うち、仕掛品に係る受注損失引当金5,759千円、原材料に係る受注損失引当金273千円）を相殺表示しております。
――――――	５．偶発債務 当社は平成23年５月31日をもって熊本事業所における事業活動を停止しております。 このため、今後の当該事業所の使用状況や資産売却の状況によっては、「大津町工場等振興奨励補助金交付要領」第11条に基づいて、過去に受領した補助金106,723千円の全部ないし一部について返還を求められる可能性が発生しております。 なお、当該返還額は未定であり、合理的に見積もることも困難であります。

（損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年９月１日
至　平成22年８月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年９月１日
至　平成23年８月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１．他勘定振替高は販売費及び一般管理費1,117千円、有形固定資産1,593千円、製造経費80千円であります。
※２．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr>
<tr><td>鹿児島県</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定</td><td>132,199</td></tr>
<tr><td rowspan="4">熊本県</td><td rowspan="4">事業用資産</td><td>土地</td><td>12,246</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>37</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>53</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>12,337</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>144,537</td></tr>
</table>
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位ごとの事業部を基本とした資産のグルーピングを行っております。
当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び稼働率が著しく低下した状態が続いており回復する見込みがない資産並びに設備投資計画が凍結された建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（144,537千円）として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。
※３．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
39,493千円
※４．研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
1,209千円
※５．固定資産売却益は、車輌運搬具47千円であります。
６．　―――――――――――
※７．固定資産除却損は、ソフトウエア1,355千円、工具、器具及び備品180千円、車輌運搬具25千円であります。
８．　―――――――――――</td>
<td>※１．他勘定振替高は販売費及び一般管理費742千円であります。
※２．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr>
<tr><td rowspan="6">鹿児島県</td><td rowspan="4">事業用資産</td><td>土地</td><td>8,543</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>2,909</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>89</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>11,551</td></tr>
<tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>建設仮勘定</td><td>144,900</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>167,994</td></tr>
<tr><td rowspan="9">熊本県</td><td rowspan="9">遊休資産</td><td>土地</td><td>72,023</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>65,795</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>5,675</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>12,662</td></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>29</td></tr>
<tr><td>リース資産</td><td>2,491</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,031</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>159,709</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>327,704</td></tr>
</table>
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位ごとの事業部を基本とした資産のグルーピングを行っております。
なお、売却予定資産等については、個別物件ごとにグルーピングしております。
当事業年度において、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（327,704千円）として特別損失に計上しております。
回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。
※３．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
6,033千円
※４．研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
18千円
※５．固定資産売却益は、機械及び装置74,940千円であります。
※６．私財提供益
平成23年８月31日付けで当社代表取締役社長である前田俊一からの私財提供益であります。
※７．固定資産除却損は、機械及び装置575千円、建設仮勘定258千円であります。
※８．事業改善費用の内訳
事業再生ＡＤＲに係る費用として、125,103千円を計上しております。</td>
</tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,510	30	－	18,540
合計	18,510	30	－	18,540

（注）普通株式の発行済株式総数の増加30株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加30株であります。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,540	－	1,094	17,446
Ａ種優先株式（注１）	－	246	－	246
合計	18,540	246	1,094	17,692
自己株式				
普通株式（注２）		1,094		1,094

（注１）Ａ種優先株式の増加数の内訳は次の通りであります。

債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による増加　246株

（注２）普通株式の増加の内訳は次の通りであります。

当社役員の持株の無償の譲渡による自己株式　1,094株

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年８月31日現在） 現金及び預金　270,526千円 現金及び現金同等物　270,526千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年８月31日現在） 現金及び預金　144,497千円 現金及び現金同等物　144,497千円

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として切削加工事業のマシニングセンター（機械及び装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	131,350	80,204	51,145
合計	131,350	80,204	51,145

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	19,357千円
１年超	34,601千円
合計	53,959千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	20,524千円
減価償却費相当額	18,764千円
支払利息相当額	1,660千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

同左

②リース資産の減価償却の方法

同左

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	131,350	98,968	32,381
合計	131,350	98,968	32,381

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	19,864千円
１年超	14,737千円
合計	34,601千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	20,524千円
減価償却費相当額	18,764千円
支払利息相当額	1,167千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

(金融商品関係)

前事業年度(自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、主に銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理をおこなうとともに、信用状況を把握し、リスク低減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これら借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき管理部が毎月に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年８月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	270,526	270,526	－
(2)受取手形	103,254	103,254	－
(3)売掛金	230,545	230,545	－
資産計	604,325	604,325	－
(1)短期借入金	300,000	300,000	－
(2)未払費用	35,748	35,748	－
(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,405,412	2,384,746	△20,666
負債計	2,741,160	2,720,494	△20,666

(注) １．金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)短期借入金、(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定する方法によっております。

２．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	270,526	－	－	－
受取手形	103,254	－	－	－
売掛金	230,545	－	－	－
合計	604,325	－	－	－

３．長期借入金の決算日後の返済予定額

	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）
長期借入金	413,660	399,340	361,980	279,620

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、主に銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理をおこなうとともに、信用状況を把握し、リスク低減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これら借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき管理部が毎月に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年８月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	144,497	144,497	－
(2)受取手形	186,649	186,649	－
(3)売掛金	266,068	266,068	－
資産計	597,215	597,215	－
(4)買掛金	33,266	33,266	－
(5)未払費用	36,804	36,804	－
(6)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	6,610	6,610	－
負債計	76,680	76,680	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)買掛金、(2)未払費用、(6)長期借入金(１年以内返済予定の長期借入金を含む)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	貸借対照表計上額（千円）
長期借入金	2,008,945

当社は、事業再生ＡＤＲ手続にを受けております。事業再生において、各事業年度におけるキャッシュ・フロー及び各期末日現在の預金残高に基づく返済を組み込んでいることから、より金融支援時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象から除いております。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	144,497	－	－	－
受取手形	186,649	－	－	－
売掛金	266,068	－	－	－
合計	597,215	－	－	－

４．長期借入金の決算日後の返済予定額

平成23年７月19日に成立した事業再生ＡＤＲ手続における事業再生計画に基づき返済される長期借入金は、約定弁済額が設定されておらず、当社のキャッシュ・フロー状況に応じて返済されることから返済予定額が確定していないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第１回 平成16年ストック・オプション	第２回 平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役４名及び監査役１名	当社取締役１名及び従業員28名
ストック・オプション数(注)	普通株式　1,300株	普通株式　266株
付与日	平成16年10月26日	平成17年７月１日
権利確定条件	付与日（平成16年10月26日）以降、権利確定日（平成18年10月25日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年７月１日）以降、権利確定日（平成18年10月25日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自：平成16年10月26日 至：平成18年10月25日	自：平成17年７月１日 至：平成18年10月25日
権利行使期間	自：平成18年10月26日 至：平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自：平成18年10月26日 至：平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第３回 平成16年ストック・オプション	第４回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社監査役１名及び従業員４名	当社取締役３名、監査役１名及び従業員33名
ストック・オプション数(注)	普通株式　34株	普通株式　126株
付与日	平成17年10月20日	平成18年２月１日
権利確定条件	付与日（平成17年10月20日）以降、権利確定日（平成18年10月25日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年２月１日）以降、権利確定日（平成19年11月19日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自：平成17年10月20日 至：平成18年10月25日	自：平成18年２月１日 至：平成19年11月19日
権利行使期間	自：平成18年10月26日 至：平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第５回 平成17年ストック・オプション	第６回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員21名	当社従業員１名
ストック・オプション数(注)	普通株式　82株	普通株式　６株
付与日	平成18年４月20日	平成18年４月28日
権利確定条件	付与日（平成18年４月20日）以降、権利確定日（平成19年11月19日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年４月28日）以降、権利確定日（平成19年11月19日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自：平成18年４月20日 至：平成19年11月19日	自：平成18年４月28日 至：平成19年11月19日
権利行使期間	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

第23期において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第１回 平成16年ストック・オプション	第２回 平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後 (株)		
前事業年度末	870	208
権利確定	－	－
権利行使	30	－
失効	－	6
未行使残	840	202

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第３回 平成16年ストック・オプション	第４回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後 (株)		
前事業年度末	30	86
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	4
未行使残	30	82

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第５回 平成17年ストック・オプション	第６回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後 (株)		
前事業年度末	52	6
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	52	6

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

		第１回 平成16年ストック・オプション	第２回 平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	50,000	50,000
行使時平均株価	(円)	69,000	－
公正な評価単価（付与日）	(円)	－	－

		第３回 平成16年ストック・オプション	第４回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	180,000	210,500
行使時平均株価	(円)	－	－
公正な評価単価（付与日）	(円)	－	－

		第５回 平成17年ストック・オプション	第６回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	215,500	215,500
行使時平均株価	(円)	－	－
公正な評価単価（付与日）	(円)	－	－

(注) 権利行使価格については、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による調整後の１株当たりの価格を記載しております。

２．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第１回 平成16年ストック・オプション	第２回 平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役４名及び監査役１名	当社取締役１名及び従業員28名
ストック・オプション数(注)	普通株式　1,300株	普通株式　266株
付与日	平成16年10月26日	平成17年７月１日
権利確定条件	付与日（平成16年10月26日）以降、権利確定日（平成18年10月25日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年７月１日）以降、権利確定日（平成18年10月25日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自：平成16年10月26日 至：平成18年10月25日	自：平成17年７月１日 至：平成18年10月25日
権利行使期間	自：平成18年10月26日 至：平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自：平成18年10月26日 至：平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第３回 平成16年ストック・オプション	第４回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社監査役１名及び従業員４名	当社取締役３名、監査役１名及び従業員33名
ストック・オプション数(注)	普通株式　34株	普通株式　126株
付与日	平成17年10月20日	平成18年２月１日
権利確定条件	付与日（平成17年10月20日）以降、権利確定日（平成18年10月25日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年２月１日）以降、権利確定日（平成19年11月19日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自：平成17年10月20日 至：平成18年10月25日	自：平成18年２月１日 至：平成19年11月19日
権利行使期間	自：平成18年10月26日 至：平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第５回 平成17年ストック・オプション	第６回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員21名	当社従業員１名
ストック・オプション数(注)	普通株式　82株	普通株式　６株
付与日	平成18年４月20日	平成18年４月28日
権利確定条件	付与日（平成18年４月20日）以降、権利確定日（平成19年11月19日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年４月28日）以降、権利確定日（平成19年11月19日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自：平成18年４月20日 至：平成19年11月19日	自：平成18年４月28日 至：平成19年11月19日
権利行使期間	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自：平成19年11月20日 至：平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

第24期において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第１回 平成16年ストック・オプション	第２回 平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後 (株)		
前事業年度末	840	202
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	840	82
未行使残	0	120

（注）上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第３回 平成16年ストック・オプション	第４回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後 (株)		
前事業年度末	30	82
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	28	40
未行使残	2	42

（注）上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第５回 平成17年ストック・オプション	第６回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後 (株)		
前事業年度末	52	6
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	16	－
未行使残	36	6

（注）上記表に記載された株式数は、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

		第１回 平成16年ストック・オプション	第２回 平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	50,000	50,000
行使時平均株価	(円)	－	－
公正な評価単価（付与日）	(円)	－	－

		第３回 平成16年ストック・オプション	第４回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	180,000	210,500
行使時平均株価	(円)	－	－
公正な評価単価（付与日）	(円)	－	－

		第５回 平成17年ストック・オプション	第６回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	215,500	215,500
行使時平均株価	(円)	－	－
公正な評価単価（付与日）	(円)	－	－

(注) 権利行使価格については、平成19年12月１日付株式分割(普通株式１株につき２株)による調整後の１株当たりの価格を記載しております。

２．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年８月31日）		当事業年度 （平成23年８月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（千円）	繰延税金資産	（千円）
繰越欠損金	274,325	繰越欠損金	356,471
減損損失	126,758	減損損失	212,464
たな卸資産評価損	15,718	たな卸資産評価損	2,401
受注損失引当金	3,184	受注損失引当金	2,388
貸倒引当金	1,333	貸倒引当金	710
その他	248	その他	377
繰延税金資産小計	421,567	繰延税金資産小計	574,813
評価性引当額	△418,195	評価性引当額	△571,052
繰延税金資産合計	3,372	繰延税金資産合計	3,761
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払固定資産税	2,310	前払固定資産税	2,152
前払労働保険料	1,061	前払労働保険料	1,609
繰延税金負債合計	3,372	繰延税金負債合計	3,761
繰延税金資産の純額	－	繰延税金資産の純額	－
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失であるため記載しておりません。		税引前当期純損失であるため記載しておりません。	

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「精密切削加工事業」は、ＦＰＤ製造装置、半導体製造装置、太陽電池等の製造装置に使用される真空チャンバーや電極などの重要部品の製造を行っております。

「装置組立事業」は、ＦＰＤ及び太陽電池等の製造装置の組み立てを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	損益計算書計上額
	精密切削加工事業	装置組立事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	918,106	20,481	938,588	－	938,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,969	3	2,972	△2,972	－
計	921,075	20,485	941,560	△2,972	938,588
セグメント利益又は損失(△)	△254,514	27,131	△227,382	－	△227,382
セグメント資産	2,790,077	259,491	3,049,568	－	3,049,568
その他の項目					
減価償却費	323,265	15,844	339,109	－	339,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255,498	－	255,498	－	255,498

（注）調整額はセグメント間取引消去であります。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	損益計算書計上額
	精密切削加工事業	装置組立事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,261,979	4,944	1,266,923	－	1,266,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	－	86	△86	－
計	1,262,066	4,944	1,267,010	△86	1,266,923
セグメント利益又は損失(△)	38,436	△33,411	5,025	－	5,025
セグメント資産	1,845,591	－	1,845,591	399,766	2,245,357
その他の項目					
減価償却費	231,746	11,938	243,685	－	243,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,981	－	8,981		8,981

（注）調整額のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産は、装置組立事業撤退等により休止している資産であります。

４．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

ｂ．関連情報

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	精密切削加工事業	装置組立事業	合計
外部顧客への売上高	1,261,979	4,944	1,266,923

２．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	韓国	アメリカ	シンガポール	合計
1,150,052	55,062	43,027	18,781	1,266,923

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	196,943	精密切削加工事業
ワイエイシイ株式会社	186,727	精密切削加工事業
芝浦メカトロニクス株式会社	155,262	精密切削加工事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

（単位：千円）

	精密切削加工事業	装置組立事業	合計
減損損失	300,794	26,909	327,704

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	前田俊一	－	－	当社代表取締役	（被所有）直接　55.9%	当社債務の保証	債務被保証（注）	896,600	－	－

（注）当社の金融機関からの借入につき、債務保証を受けたものであり、保証料は支払っておりません。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	前田俊一	－	－	当社代表取締役	（被所有）直接　53.1%	当社債務の保証等	債務被保証（注１）	2,015,555	－	－
							私財提供（注２）	13,943	私財提供益	－
							自己株式譲渡(注３)	－	自己株式	－

（注１）当社の金融機関からの借入につき、債務保証を受けたものであり、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料は支払っておりません。

（注２）当社代表取締役社長より事業再生計画における経営者責任及び株主責任の一環として私財提供を受けたものであります。

（注３）当社代表取締役社長より事業再生計画における経営者責任及び株主責任の一環として当社株式1,094株を無償で取得したものであります。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１株当たり純資産額	11,751円54銭	△9,826円32銭
１株当たり当期純損失（△）	△21,885円65銭	△21,262円96銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１株当たり当期純損失（△）		
当期純損失（△）（千円）	△405,606	△389,303
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△405,606	△389,303
期中平均株式数（株）	18,533	18,309
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－	－
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数	－	－
（うち新株予約権）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第３回新株予約権　30株 第４回新株予約権　82株 第５回新株予約権　52株 第６回新株予約権　６株	第２回新株予約権　120株 第３回新株予約権　２株 第４回新株予約権　42株 第５回新株予約権　36株 第６回新株予約権　６株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年６月24日に発表済み）

・退任取締役（平成23年６月31日付）

取締役　　田　畑　耕　二

取締役　　五十嵐　光　栄　（現　品質管理部長）

（２）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	対前年増減率（％）
精密切削加工事業　　小計	1,248,074	38.0
ＦＰＤ製造装置関連部品（千円）	666,491	78.8
半導体製造装置関連部品（千円）	520,370	56.2
太陽電池製造装置関連部品（千円）	36,792	△75.6
その他（千円）	24,420	△48.6
装置組立事業　小計	4,944	△76.1
ＦＰＤ製造装置（千円）	250	－
半導体製造装置（千円）	104	－
その他（千円）	4,589	△66.0
合計（千円）	1,253,019	35.5

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）			
	受注高 （千円）	対前年増減率 （％）	受注残高 （千円）	対前年増減率 （％）
精密切削加工事業　小計	1,313,425	37.4	196,837	45.2
ＦＰＤ製造装置関連部品（千円）	731,237	46.3	159,088	63.0
半導体製造装置関連部品（千円）	524,854	49.1	34,623	11.7
太陽電池製造装置関連部品（千円）	30,705	△48.2	228	△96.4
その他（千円）	26,627	△40.4	2,897	319.4
装置組立事業　小計	△137,020	△268.0	－	－
ＦＰＤ製造装置（千円）	△59,387	△188.9	－	－
半導体製造装置（千円）	104	－	－	－
太陽電池製造装置（千円）	△81,766	－	－	－
その他（千円）	4,029	△71.3	－	－
合計（千円）	1,176,404	13.4	196,837	△29.1

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	対前年増減率（％）
精密切削加工事業　小計	1,261,979	37.5
ＦＰＤ製造装置関連部品（千円）	669,721	43.5
半導体製造装置関連部品（千円）	521,213	56.8
太陽電池製造装置関連部品（千円）	36,792	△39.8
その他（千円）	34,251	△40.7
装置組立事業　小計	4,944	△76.1
ＦＰＤ製造装置（千円）	250	－
半導体製造装置（千円）	104	－
その他（千円）	4,589	△66.0
合計（千円）	1,266,923	35.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）減価償却費の予想値

翌事業年度の減価償却費の予想値は次のとおりであります。

区分	第25期 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）							
	本社		熊本事業所		関東事業所		合計	
	減価償却額（千円）	対前年増減率（％）	減価償却額（千円）	対前年増減率（％）	減価償却額（千円）	対前年増減率（千円）	減価償却額（千円）	対前年増減率（％）
製造経費のうちの減価償却費	125,220	△25.6	－	－	11,145	△9.2	136,365	△40.0
販売費及び一般管理費のうちの減価償却費	1,762	△52.5	－	－	419	73.9	2,181	△44.7
営業外費用のうちの休止固定資産減価償却費	－	－	15,212	24.1	－	－	15,212	21.7
合計	126,982	△26.3	15,212	△74.2	11,564	△7.6	153,758	△36.9